

平成30年5月2日

## 「名寄市立小中学校施設整備計画(素案)」に対するパブリック・コメント手続の実施結果について

「名寄市立小中学校施設整備計画(素案)」に対して、市民の皆様からご意見を募集しました結果について、ご意見の概要と市の考え方は下記のとおりです。ご意見をお寄せいただきありがとうございました。

寄せられたご意見について検討した結果、素案の修正は行わず原案どおりとして策定することとしました。

## 1. パブリック・コメント手続の実施結果

案件名	名寄市立小中学校施設整備計画
意見等の募集期間	平成30年3月26日(月)～平成30年4月24日(火)
案の公表方法	1 実施機関が指定する場所での閲覧又は配布 2 市ホームページへの掲載 3 広報4月号、名寄新聞、北都新聞への掲載及びFM放送
意見等の提出方法	指定場所に備え付けの「意見提出用紙」に住所、氏名を明記し、持参またはファックス・郵送・電子メールで提出。
結果の公表方法	指定場所での閲覧、市ホームページ、市広報
意見等の提出者数・提出件数	提出者 3人 提出件数 6件 【内訳】 書面提出:1人、郵便:0人、FAX:1人、電子メール:1人 その他:0人
意見等の処理	案の修正箇所:なし

## 2. 意見の概要と市の考え方について

市民等の意見の概要	件数	意見に対する名寄市の考え方
<p>智恵文小学校の耐震の関係ですが、児童が安全に授業を受けられることが重要と考えますので、一日も早い改修工事計画をお願いしたい。</p> <p>また、校舎の老朽化も手伝って、雨漏りによる教室の使用ができないとの声も聞こえてきますので、屋根の補修工事を切にお願いをしたい。</p> <p>今後の話ですが、児童・生徒の減少による学校の統合は、地域の衰退に拍車がかかりますので、小中一体の学校の設置を望みます。</p>	1	<p>智恵文小学校及び智恵文中学校においては、平成30年度から小中一貫教育が始まりましたが、智恵文小学校の校舎は、旧耐震基準で建てられた施設であるため、耐震化が必要であると考えています。</p> <p>学校の施設整備については、学校教職員・保護者・地域住民・学校の利用者などの参加と連携を図り、建物の状態を十分調査した中で施設の整備に係る計画づくりを進めることとなります。</p>

<p>智恵文小学校、中学校の整備に関し要望させていただきます。</p> <p>整備計画にもある通り、智恵文小学校については未耐震、さらに、老朽化に伴い一部教室で雨漏り等があり、授業で使用できない状況があります。</p> <p>また、市内の先駆けとして、智恵文小学校、中学校においては昨年度よりコミュニティスクール、本年度より小中一貫教育の取組もスタートしております。</p> <p>こうした状況を鑑み、子供達が安心して学べる環境づくり、農村地域における特色ある学校づくりのためにも、小中一体型の校舎の整備が必要であると考えます。</p> <p>整備に当たっては、中学校を生かした形等、様々な方法が考えられると思いますが、智恵文地区においては研修センターを含め公共教施設の老朽化が進んでおり、防災施設としての利用、将来的には現在の研修センターの様な、地域住民が集まる公民館としての利用も想定されると思いますので、ご配慮をお願いいたします。</p> <p>地域においては、以前に複合型施設整備の要望も提出されておるとは思いますが、何より、スピード感のある施設整備に向け、小中一体型の施設整備に向けた地域の意見集約を進めてまいりたいと思いますので、対応のほどよろしくご願ひいたします。</p>	1	<p>智恵文小学校は、旧耐震基準で建てられた校舎を有していますので、耐震化が必要であると考えています。</p> <p>平成30年度から智恵文小学校と智恵文中学校の小中一貫教育が開始となりましたが、施設整備に関しては、学校教職員・保護者・地域住民・学校の利用者などの参加と連携を図り、建物の状態を十分調査した中で施設の整備に係る計画づくりを進めることとなります。</p>
<p>学校の役割を教育活動、地域住民の観点、緊急避難場所として語られているが、もうひとつ重要なことは、卒業生にとって人生の精神的な支柱になっていくことである。これは、地域社会においては特に重要と思われる。卒業生の視点も学校の役割の中に入れるべきと思う。</p>	1	<p>学校は、卒業生にとっても重要なものであると考えています。</p> <p>本計画においては、学校の役割として特に重視されるものを示していますが、学校施設は多様な役割を担っていると考えています。</p>
<p>全体として老朽化を強調した文書作りとを感じるが、経過年数30年、40年位で老朽化を強調することには疑問がある。建物の耐久年数は、メンテナンスをしていけば100年位は十分持つと言われている。税法上の減価償却の年数を建物の耐久年数に置き換えて説明するのは間違いである。建物の目標寿命を100年と設定し、どのような改修・修繕を繰り返していけば良いのかを考え、計画的に取り組むべきである。目前の財源確保に乗じて、50年位で建て替えを繰り返すやり方は、地球環境の配慮も乏しい安易な方法である。</p>	1	<p>現状では、鉄筋コンクリート造校舎の改築までの期間は40年程度となっています。また、法定耐用年数も60年又は47年となっています。しかし、さらなる長寿命化も技術的には可能となっていますので、改築だけでなく長寿命化のための改修等も検討する必要があると考えています。</p> <p>本計画では、既存の学校施設を長く有効に使い続けるためには、適切な維持管理と中・長期的な視点に立った施設や設備の保全を計画的に行う必要があると示しています。</p>

<p>一つのプロジェクトを立案した時は、建物のライフサイクルコストも同時に算出して公表すべきである。</p>	<p>1</p>	<p>今後、具体的な学校施設の改築や改修を計画する際の参考にさせていただきます。</p>
<p>専門分野の用語が使われているので、市民の正確な理解のためにも用語の解説を載せた方が良い。          難解用語例:大規模改造、交付金、                            耐震化優先度調査、耐力度調査、                            改修、改造、模様替え、修繕、                            小規模改修、大規模改修、                            ライフサイクル、地方債、一般財源                            小規模修繕</p>	<p>1</p>	<p>ご意見として参考にさせていただきます。</p>

[問合せ先]

担当課:教育部学校教育課

電 話:01654-3-2111(内線 3376)